

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 東

コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之

TEL 03-3888-5117

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,811	13.9	1,471	16.3	1,553	12.6	1,169	2.2
2022年3月期	39,349	10.5	1,759	101.1	1,776	110.8	1,144	72.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,256百万円 (6.8%) 2022年3月期 1,348百万円 (70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	406.79		3.4	2.3	3.3
2022年3月期	397.95		3.5	2.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 19百万円 2022年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,564	35,077	49.5	11,982.71
2022年3月期	68,417	33,996	48.8	11,617.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,462百万円 2022年3月期 33,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,667	821	1,665	6,839
2022年3月期	2,070	917	2,132	6,621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	172	15.1	0.5
2023年3月期		0.00		80.00	80.00	230	19.7	0.7
2024年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		20.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり配当金につきましては、50円から80円に変更しております。詳細につきましては、本日(2023年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.6	600	41.6	600	51.6	400	51.9	139.08
通期	47,000	4.9	1,600	9.1	1,500	3.1	1,000	14.3	347.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,889,000 株	2022年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	12,976 株	2022年3月期	12,945 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,876,052 株	2022年3月期	2,876,074 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,919	12.4	597	57.1	695	52.7	677	32.0
2022年3月期	24,831	1.1	1,393	134.7	1,471	137.3	996	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	235.60	
2022年3月期	346.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	58,435	29,862	51.1	10,383.28
2022年3月期	58,717	29,382	50.0	10,216.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,862百万円 2022年3月期 29,382百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界経済減速の影響を受けて、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましても、緩やかな回復基調のもと、各セグメントの売上高は伸長したものの、原材料費、動力費などの価格高騰の影響を受けて営業利益、経常利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、44,811百万円（前期比13.9%増）、営業利益は、1,471百万円（同16.3%減）、経常利益は、1,553百万円（同12.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却等による特別利益230百万円を計上し、1,169百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング事業は、国内販売は順調に推移し、輸出版売についても、北米を中心に好調に推移しました。一方で、海外向けを中心に価格改定を実施したものの、原材料及びエネルギー価格の大幅な値上がりにより、生産コストが上昇した影響を受けて減益となりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、9,334百万円（前期比5.1%増）、営業利益は、379百万円（同70.4%減）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、ソフトカプセル、グミキャンディ用途を中心に好調に推移しました。また、経済活動の正常化に伴い、レストランやホテルなどの業務用食品用途の需要も回復傾向にあり、増収増益となりました。

ペプタイド部門は、訪日外国人客の増加、健康食品市場の世界的な伸長を背景に国内外ともに順調に推移しました。利益面では、原料価格の上昇や輸入為替の影響があったものの、販売価格の改定を段階的に実施した効果もあり増益となりました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、12,263百万円（同18.1%増）、営業利益は、693百万円（同22.3%増）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要が、長引くコロナ禍で鈍化しました。また、スキンケア通信販売市場での競争激化の影響もあり、厳しい状況で推移しました。

健康食品部門は、国内の健康食品市場全体の鈍化がみられたものの、主力の「ニッピコラーゲン100」は健康志向の高まりを背景に好調に推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、6,544百万円（同8.8%増）、営業利益は、872百万円（同20.4%増）となりました。

④ 皮革関連事業

靴・袋物部門は、活動制限の緩和に伴い需要が回復傾向となり売上は伸長しました。利益面においては、原材料費、加工費、輸入為替などのコスト上昇に苦戦したものの、収益性の改善に努め増益となりました。

車輻部門は、ハンドル用革の販売が上海のロックダウンの影響などで出荷が滞り減収となりました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、7,315百万円（同15.7%増）、営業利益は、113百万円（前連結会計年度は営業損失133百万円）となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋において商業施設用地として有効活用を図るほか、浪速区なんばにおいては、「難波中二丁目開発計画」を本格始動しております。ホテル及びオフィス棟建設は2023年1月に竣工を迎え、同年3月には本開発エリアの正式名称を「なんばパークス サウス」に決定するなど、新規事業を着実に推進しております。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、860百万円（前期比0.5%増）、営業利益は、655百万円（同0.7%増）となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、コンテナ不足による物流の滞りが解消傾向となり、イタリア輸入食材は、活動制限の緩和に伴い需要の回復が進み、それぞれ増収となりました。バイオ関連製品は、iMatrixシリーズやバイオマッシャーなどの販売が国内外製薬会社や民間研究機関を中心に好調に推移しました。また、ペットサプリメントの売上も順調に推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は、8,492百万円（同23.2%増）、営業利益は、324百万円（同78.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は69,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,146百万円増加しました。これは主に、未収還付法人税等が488百万円、有形固定資産が612百万円減少した一方で、現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が740百万円、棚卸資産が1,165百万円、未収消費税等が160百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、34,486百万円となり、前連結会計年度末と比べ65百万円増加しました。これは主に、その他流動負債が315百万円、長期借入金が1,346百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,429百万円、未払法人税等が271百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、35,077百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,081百万円増加し、自己資本比率は、49.5%となりました。これは主に、利益剰余金が997百万円、為替換算調整勘定が91百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ217百万円増加し、6,839百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ売上高が増加し、売上債権、棚卸資産などが増加し収入は減少したものの、法人税等の支出が減少した結果、収入は597百万円増加し、2,667百万円の収入(前期比28.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、支出が96百万円減少し、821百万円の支出(同10.5%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ有利子負債の返済が減少したことなどにより、支出が467百万円減少し、1,665百万円の支出(同21.9%減)となりました。

(4) 今後の見通し

足許の日本経済は、アフターコロナへの移行期を迎え、景気はサービス業を中心に個人需要やインバウンド需要により緩やかに回復してきているものの、製造業においては、売上高は伸張するも原材料高、資源高などにより利益率の低下が際立っております。また、次期については、ウクライナ情勢の長期化などによる世界的な資源価格の高止まりや物価上昇、これに伴う金融引き締めなどにより海外経済の減速による影響が、国内景気下押しの圧力となる可能性もあり、先行きは不透明な状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き生産性の向上に注力し、競争力のある商品づくりに取り組んでいくとともに、社会全体の変容に対応しながら市場ニーズを的確に捉えた高付加価値商品を投入し、収益基盤の拡充を図ってまいります。

当社グループのおかれている事業環境は、世界情勢の変化などの要因により原料、資源相場や為替相場の変動リスクに常に晒されており、今後も影響され続けるものと見込んでおります。企業努力で吸収できるものを除き、コストの大幅な変動を販売価格へ反映するべく引き続き努力してまいります。

以下、事業セグメントごとにその影響の度合いを測定し、予測しております。

・ コラーゲン・ケーシング事業

国内外ともに市場は、堅調に推移すると見込まれるものの、引き続き原材料、燃料、電力費の高止まりにより、製造コストの低減は厳しい状況であり、販売価格に転嫁せざるを得ない環境に変化はないと見込んでおります。国内外での価格調整、特に海外を念頭においた上での拡販を模索してまいります。一方で、一層の製造工程の見直し、工夫を実施し製造コストの低減を推し進め、収益力の確保に注力してまいります。

・ ゼラチン関連事業

国内の健康食品、カプセル、菓子市場は回復してきているものの、同事業においても製造コスト、仕入コストの上昇により価格改定を余儀なくされております。由来原料の見直しや安価な調達先の選定などコスト削減を引き続き実行してまいります。また、差別化を図るための機能性やハラル用途など特定の素材開発などにより一層の高付加価値商品やユーザーへの新規提案などに注力し、収益基盤を確保してまいります。

・ 化粧品関連事業

アフターコロナでの消費動向を見据えながら、マルチメディア等を駆使し、ニーズに呼応した新商品の発売、継続率の向上、新規顧客の獲得を目指し、さらなる成長路線を模索してまいります。

・ 皮革関連事業

紳士靴及び婦人靴用革は、回復傾向が見られるものの、革靴に対する消費者意識の変容により、一定の厳しい環境は続くものと予想しております。また、車両用革は、自動車業界全体がサプライチェーン停滞の影響などにより不安定な生産環境にあるなか、コスト軽減を実現するため使用原材料の見直しや新しい加工技術の確立などに注力し受注の回復と収益の改善を図ってまいります。

・ 不動産関連事業

東京都足立区の土地再開発事業は、計画どおり順調に進捗しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業も順調に進捗しており、2023年3月25日に一部開業した「なんばパークス サウス」は、7月1日にグランドオープンを迎える予定であります。

・ 食品その他事業

イタリア食材は、制限緩和に伴い販売は回復してきており、有機穀物は、引き続き安定的な需要があると予測しているものの、天候不順やウクライナ情勢などによる商材相場の高止まり、輸入為替、物流の混乱などの影響は完全には解消できないと見込んでおります。また、再生医療関連については、今後も市場が拡大していくものと見込んでおり、細胞外マトリックス関連商品の新規開発のほか、医療用ゼラチン、コラーゲン試薬などの開発、拡販を引き続き推進してまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績見通しは、売上高47,000百万円（前期比4.9%増）、営業利益1,600百万円（同9.1%増）、経常利益1,500百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同14.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	7,012
受取手形及び売掛金	7,862	8,603
商品及び製品	7,176	7,966
仕掛品	630	681
原材料及び貯蔵品	1,354	1,679
未収還付法人税等	488	-
未収消費税等	192	352
その他	548	528
貸倒引当金	△42	△57
流動資産合計	25,005	26,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,318	19,464
減価償却累計額	△11,063	△11,776
建物及び構築物(純額)	8,255	7,687
機械装置及び運搬具	11,579	11,147
減価償却累計額	△10,342	△10,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,236	812
土地	28,522	28,522
リース資産	121	155
減価償却累計額	△71	△92
リース資産(純額)	50	63
建設仮勘定	934	1,328
その他	1,313	1,329
減価償却累計額	△1,128	△1,172
その他(純額)	185	157
有形固定資産合計	39,184	38,572
無形固定資産		
リース資産	67	38
その他	201	203
無形固定資産合計	268	241
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414	3,449
長期貸付金	16	11
繰延税金資産	74	92
破産更生債権等	3	3
退職給付に係る資産	77	66
その他	438	405
貸倒引当金	△67	△47
投資その他の資産合計	3,958	3,980
固定資産合計	43,410	42,795
繰延資産		
社債発行費	0	2
繰延資産合計	0	2
資産合計	68,417	69,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660	8,090
短期借入金	1,950	1,892
1年内返済予定の長期借入金	4,289	4,445
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	52	46
未払法人税等	143	414
未払消費税等	42	41
賞与引当金	439	475
役員賞与引当金	41	44
その他	2,199	1,884
流動負債合計	15,919	17,434
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	9,659	8,312
長期末払金	488	327
リース債務	71	60
繰延税金負債	1,568	1,529
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	572	626
退職給付に係る負債	2,174	2,166
資産除去債務	6	6
その他	216	277
固定負債合計	18,501	17,052
負債合計	34,421	34,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	18,377	19,374
自己株式	△38	△38
株主資本合計	24,673	25,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	622
繰延ヘッジ損益	64	11
土地再評価差額金	7,806	7,806
為替換算調整勘定	344	436
退職給付に係る調整累計額	△133	△84
その他の包括利益累計額合計	8,738	8,791
非支配株主持分	583	614
純資産合計	33,996	35,077
負債純資産合計	68,417	69,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	39,349	44,811
売上原価	29,454	34,403
売上総利益	9,894	10,407
販売費及び一般管理費	8,135	8,935
営業利益	1,759	1,471
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	81	93
為替差益	57	146
持分法による投資利益	6	19
雑収入	43	67
営業外収益合計	191	329
営業外費用		
支払利息	129	132
手形売却損	22	24
支払手数料	12	57
過年度消費税等	-	21
雑損失	10	11
営業外費用合計	174	247
経常利益	1,776	1,553
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	12	220
会員権売却益	-	0
国庫補助金	-	9
特別利益合計	22	230
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	-	9
投資有価証券評価損	79	-
出資金評価損	1	-
出資金売却損	-	5
会員権評価損	1	0
土地開発関連費用	30	-
特別損失合計	121	15
税金等調整前当期純利益	1,677	1,768
法人税、住民税及び事業税	360	550
法人税等調整額	147	1
法人税等合計	508	551
当期純利益	1,169	1,217
非支配株主に帰属する当期純利益	24	47
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144	1,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,169	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	△34
繰延ヘッジ損益	41	△66
為替換算調整勘定	243	91
退職給付に係る調整額	46	48
その他の包括利益合計	179	39
包括利益	1,348	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318	1,223
非支配株主に係る包括利益	30	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	17,548	△38	23,845
会計方針の変更による累積的影響額			△114		△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	17,434	△38	23,730
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	943	△0	943
当期末残高	4,404	1,930	18,377	△38	24,673

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	807	28	7,806	101	△179	8,564	556	32,966
会計方針の変更による累積的影響額								△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	807	28	7,806	101	△179	8,564	556	32,851
当期変動額								
剰余金の配当								△201
親会社株主に帰属する当期純利益								1,144
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	35		243	46	173	27	201
当期変動額合計	△151	35	—	243	46	173	27	1,144
当期末残高	656	64	7,806	344	△133	8,738	583	33,996

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	18,377	△38	24,673
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,404	1,930	18,377	△38	24,673
当期変動額					
剰余金の配当			△172		△172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169		1,169
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	997	△0	997
当期末残高	4,404	1,930	19,374	△38	25,670

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	656	64	7,806	344	△133	8,738	583	33,996
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	656	64	7,806	344	△133	8,738	583	33,996
当期変動額								
剰余金の配当								△172
親会社株主に帰属する当期純利益								1,169
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△52		91	48	53	30	84
当期変動額合計	△33	△52	—	91	48	53	30	1,081
当期末残高	622	11	7,806	436	△84	8,791	614	35,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677	1,768
減価償却費	1,366	1,332
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	54
受取利息及び受取配当金	△84	△95
支払利息	129	132
為替差損益 (△は益)	14	1
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△19
固定資産売却損益 (△は益)	△10	-
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	-	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△220
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	-
出資金売却損益 (△は益)	-	5
出資金評価損	1	-
会員権売却損益 (△は益)	-	△0
会員権評価損	1	0
土地開発関連費用	30	-
国庫補助金	-	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	397	△1,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	1,407
未払又は未収消費税等の増減額	255	△128
その他	404	72
小計	4,205	2,559
利息及び配当金の受取額	83	94
利息の支払額	△125	△124
法人税等の支払額	△2,094	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△250
投資有価証券の売却による収入	122	367
出資金の売却による収入	-	49
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,044
有形固定資産の売却による収入	11	-
無形固定資産の取得による支出	△36	△32
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	7	6
補助金の受取額	-	9
その他	△10	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△447	△72
長期借入れによる収入	2,900	3,275
長期借入金の返済による支出	△4,160	△4,465
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△172
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△48	△53
長期未払金の返済による支出	△170	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	△1,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878	217
現金及び現金同等物の期首残高	7,499	6,621
現金及び現金同等物の期末残高	6,621	6,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ② 「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③ 「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④ 「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤ 「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥ 「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrixシリーズ」などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,879	10,385	6,012	6,324	856	6,890	39,349	—	39,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	—	0	—	13	△13	—
計	8,879	10,398	6,012	6,324	857	6,890	39,362	△13	39,349
セグメント利益 又は損失(△)	1,279	579	725	△133	651	168	3,270	△1,510	1,759
その他の項目									
減価償却費	525	527	65	25	4	44	1,193	173	1,366
有形及び無形固 定資産の増加額	105	25	40	45	—	159	376	83	460

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載していません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,334	12,263	6,544	7,315	860	8,492	44,811	—	44,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	—	0	—	19	△19	—
計	9,334	12,283	6,544	7,315	860	8,492	44,830	△19	44,811
セグメント利益	379	712	872	113	656	304	3,038	△1,567	1,471
その他の項目									
減価償却費	492	524	65	21	3	50	1,158	174	1,332
有形及び無形固 定資産の増加額	137	39	7	2	—	8	195	70	266

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	11,617.32円	11,982.71円
1株当たり当期純利益	397.95円	406.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,144	1,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,144	1,169
普通株式の期中平均株式数(株)	2,876,074	2,876,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。